

厚生労働省所管独立行政法人の改革案について

- 厚生労働省においては、省内事業仕分け室を設置し、厚生労働省が自ら改革を実施するため、恒常的な事業として、所管の独立行政法人の事業などの在り方について、公開の場で、外部の民間有識者による省内事業仕分けを実施。（平成22年4月～5月）
- その結果や行政刷新会議WGの仕分け結果をもとに、法人運営の効率化等の実現を図る改革案を今般、決定。
- 本資料は、各法人の改革案を一覧できるよう、ヒト・モノ・カネの観点でとりまとめたものであり、今後、予算編成過程で更なる削減に努力する。
- ※ なお、資産の削減額は簿価額等を記載したものであり、実際の売却額と異なる場合がある。また、端数処理により計数が一致しない場合がある。

* 削減額・削減幅は、原則、平成22年度と平成23年度との差額による。【 】は、政権交代後の実績。純減幅とは、国からの財政支出そのものの削減幅をいう。

法人	ヒト （組織のスリム化）		モノ （余剰資産 の売却等）	カネ （国からの財政支出の削減）					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅（法人あて）		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 （H21→H23）	今回の 仕分け	政権 交代後 （H21→H23）
国立健康・栄養研究所 （ 平成22年4月1日 現在の役職員数 ） （ 役員：4人 職員：44人 ） 国家公務員 OBへの対応	▲6人 （役員▲2人 職員▲4人 ※H23年度から▲1人（職員） ※他の研究開発型の独立行政 法人との統合時に▲5人（役 員2、職員3）	4→2 12→8（管理部門） ↳管理部門比率 27%（H22）→20%（※） ※他の研究開発型の独立行政法 人との統合時	▲18万円 ※公用車一 台	8.8億円 （H21） ↓ 8.4億円 （H22）	7.9億円（H21） ↓ 7.4億円（H22） ↓▲0.37億円 7.0億円（※） ※他の研究開発型の独 立行政法人との統合時 は、6.6億円	▲5.0% （▲0.37 億円）	▲11% （▲0.9億 円）	同左	
労働安全衛生総 合研究所 （ 役員：5人 職員：107人 ） 国家公務員 OBへの対応	▲3人 （職員▲3人	17→14（管理部門） ↳管理部門比率 16%（H22）→13%（H23）		28.1億円 （H21） ↓ 23.5億円 （H22）	27.8億円（H21） ↓ 23.1億円（H22） ↓▲0.47億円 22.6億円 （H23）	▲2.0% （▲0.47 億円）	▲18.7% （▲5.2億 円）	同左	
勤労者退職金共 済機構 （ 役員：7人 職員：255人 ） 国家公務員 OBへの対応	▲11人 （役員▲1人 職員▲8人 職員▲2人 ※H23.10.1から▲1人（役員） ※H24年度から▲7人（職員） ※H25年度までに更に▲3名程 度（職員）	7→6 223→215（事業部門） 32→30（管理部門） ↳管理部門比率 13%（H22）→12%（※） ※H25年度まで	▲1.6億円 ※職員宿舍	5,353億円 （H21） ↓ 5,722億円 （H22）	32.7億円（H21） ↓ 15.4億円（H22） ↓▲0.46億円 14.9億円（H23） ※ このほか、事業主 への掛金助成分（74.5 億円）がある。	▲3.0% （▲0.46 億円）	▲54.5% （▲17.8億 円）	同左	

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
高年齢・障害者雇用支援機構 (役員:7人 職員:716人) 国家公務員 OBへの対応	▲26人+α (職員▲6人(※1) (職員▲20人+α(※2) ※1: H23年度から ※2: 雇用・能力開発機構からの業務移管時▲20人。 更に、移管後3年以内に+α(▲19人以上)。	33→27(地域障害者職業センター)) 209→189(管理部門*)) ↳ 管理部門比率 15%(H22)→14%(※) * 高障機構と雇用・能力開発機構の両法人の本部の管理部門 ※雇用・能力開発機構からの業務移管時	▲4.3億円 (うち国庫納付見込額1.0億円) ※東京本部の幕張本部への集約化 ※センター跡地、旧センターの処分	667億円 (H21) ↓ 576億円 (H22)	434億円(H21) ↓ 319億円(H22) ↓▲7.6億円(※)+α 267億円 (H23) ※障害者雇用納付金分を含めると▲13.6億円	▲2.4% (▲7.6億円)	▲38.4% (▲167億円)	同左	
役員:3/8人中(H21)→1/7(H22)→新法人発足時に公募 職員:7/722人中(H21)→3/716(H22)→新法人発足までに解消									
福祉医療機構 (役員:6人 職員:257人) 国家公務員 OBへの対応	▲5人 (職員▲5人	77→72(管理部門)) ↳ 管理部門比率 30%(H22)→29%(H23)	▲ 8.98 億円 ※職員宿舎 ※総合運動場 更に24年度末を目途に ▲17.71億円	7,045億円 (H21) ↓ 6,409億円 (H22)	41.4億円(H21) ↓ 41.2億円(H22) ↓ ▲1.73億円 39.5億円(H23) ※ このほか、利子補給金(56億円)、退職手当共済給付費補助金(213億円)、社会福祉振興助成費補助金(21億円)、財政投融資資金(2,653億円)がある。 更に24年度に▲2.07億円	▲4.2% (▲1.73億円)	▲4.6% (▲1.9億円) - ▲7.6% (▲245億円(3,227→2,982))	同左	
役員:2/7人中(H21)→0/6(H22) 職員:4/260人中(H21)→4/257(H22)→定年後解消(～24年度末)									
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 (役員:5人 職員:256人) 国家公務員 OBへの対応	▲35人 (職員▲32人 (職員▲3人 ※平成23年度末	233→201(障害者支援部門)) 23→20(管理部門)) ↳ 管理部門比率 9%(H22)→9%(※) ※平成23年度末	—	39.1億円 (H21) ↓ 40.3億円 (H22)	21.2億円(H21) ↓ 17.6億円(H22) ↓ ▲1億円 16.6億円(H23) ※ このほか、退職手当相当額(5億円)がある。	▲5.7% (▲1億円)	▲21.7% (▲4.6億円)	同左	
役員:2/5人中(H21)→2/5(H22)→次期改選時(25年3月)に公募 職員:0/265人中(H21)→0/256(H22)									
労働政策研究・研修機構 (役員:5人 職員:118人) 国家公務員 OBへの対応	▲4人 (職員▲4人	24→20(管理部門)) ↳ 管理部門比率 20%(H22)→18%(H23)	検討結果に基づき算出	33.1億円 (H21) ↓ 29.4億円 (H22)	32.1億円(H21) ↓ 28.4億円(H22) ↓ ▲1.5億円 26.9億円(H23)	▲5.3% (▲1.5億円)	▲16.2% (▲5.2億円)	▲4.0% (▲1.14億円)	▲15.1% (▲4.84億円)
役員:2/6人中(H21)→1(公募)/5(H22)→次期改選時(23年12月)に公募 職員:5/121人中(H21)→4(※)/118(H22)※転籍して研究者となった者								※ キャリアマトリックス(0.36億円)については機構の事業としては廃止し、厚労省に運営を移管するため。	

法人	ヒト （組織のスリム化）		モノ （余剰資産 の売却等）	カネ （国からの財政支出の削減）					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅（法人あて）		純減幅	
						今回の 仕分け	政権 交代後 （H21→H23）	今回の 仕分け	政権 交代後 （H21→H23）
雇用・能力開発機構 （ 役員：6人 職員：3,588人 ） 国家公務員 OBへの対応	▲493人 （事務職員▲311人 （訓練職員▲182人	1,584→1,273（事務職） ） 2,004→1,822（訓練職） ） 3,588（H22）→3,095（※） ※機構の廃止、高齢・障害者雇用支援機 構への業務移管時（職業能力開発業 務に係るもの ※都道府県への職業能力開発促進セン ター等の移管が行われればさらに職 員が削減される	▲115億円 ※職業能力開 発総合大学校 （相模原） ▲73億円 ※所有地の2 割 更に借料 ▲5億円	5,742億円 （H21） ↓ 5,418億円 （H22）	1074億円（H21） ↓ 855億円（H22） ↓▲270億円 585億円（※） ※機構の廃止、高齢・障害 者雇用支援機構への業務 移管時（職業能力開発業務 に係るもの） ※都道府県への職業能力 開発促進センター等の移管 が行われればさらに国から の財政支出が削減される	—	▲45.5% （▲488億 円）	—	▲28.5% （▲305 億円）
役員：3/8人中（H21）→0/6（H22） 職員：10/3,689人中（H21）→0/3,588（H22）									
労働者健康福祉機 構 （ 役員：7人 職員：14,251人 ） 国家公務員 OBへの対応	▲66人 （職員▲61人 （職員▲5人	150→89（産業保健推進センター） 581→576（管理部門） ） ➡管理部門比率 4.07%（H22）→4.06%（H23～）	▲2.5億円 ※看護師宿舍	3,150億円 （H21） ↓ 3,145億円 （H22）	396億円（H21） ↓ 310億円（H22） ↓ ▲10.3億円 300億円（H23～）	▲3.3% （▲10.3 億円）	▲24.2% （▲96億 円）	同左	
役員：3/7人中（H21）→2/7（H22）→ <u>暫定任用者（理事）の再公募に併せて 理事長も公募（22年10月1日発令予定）</u> 職員：2/13,986人中（H21）→2/14,251（H22）→ <u>解消（22年度末）</u>									
国立病院機構 （ 役員：17人 職員：51,058人 ） 国家公務員 OBへの対応	非公務員化	（参考） 管理部門比率 4.46%（H22）	▲ 57 億 円 相当 ※病院跡地を 現物により 国庫納付	8,658億円 （H21） ↓ 8,676億円 （H22）	178億円（H21） ↓ 137億円（H22） ↓ ▲48億円 89億円（H23） ※ このほか、国期間分の退職給付費債務（319億円）がある。	▲35.0 % （▲48 億円）	▲50.0% （▲89億 円）	同左	
役員：4/17人中（H21）→1/17（H22）→ <u>次期改選時（24年3月）に公募</u> 職員：0/50,043人中（H21）→0/51,058（H22）									
医薬品医療機器総 合機構 （ 役員：6人 職員：599人 ） 国家公務員 OBへの対応	▲1人（職員） ▲10人（嘱託職員） ・課長級以上の全職員の うち、プロパー職員の割 合を4年以内に50%以上 とする	（参考） 管理部門比率 8.8%（H22）		309億円 （H21） ↓ 318億円 （H22）	11.6億円（H21） ↓ ※0.7（▲1.3（運営費交付金）+2.0（安全対策体制強化経費等の増）） 12.3億円（H22） ↓ ▲1.0億円 11.3億円 （H23）	▲7.3% （▲1.0億 円）	▲2.0% （▲0.3億円）	同左	
役員：1/6人中（H21）→0/6（H22） 職員：7/515人中（H21）→11（※）/599（H22）※公募で採用され専門知識を有する者		※ このほか、重症スモン患者に対する介護費用（1億円）がある。 また、このほか、「元気な日本復活特別枠」で、「医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業」（4.6億円）の 要望を行っている。							

法人		ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
		削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
							今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
医薬基盤研究所 （役員:4人 職員:82人） 国家公務員 OBへの対応		▲4人 （職員▲3人 （職員▲1人	63→60(事業部門) 19→18(管理部門) ↳ 管理部門比率 23%(H22)→23%(H23)	▲74.8億円 ※事業廃止に 伴う不要資産 (政府出資金)	129.4億円 (H21) ↓ 110.6億円 (H22)	122.1億円(H21) ↓ 103.2億円(H22) ↓▲13.3億 円 89.9億円 (H23)	▲12.9 % (▲13.3 億円)	▲26.4% (▲32.2 億円)	同左	
		役員:1/4人中(H21)→1/4(H22)→次期改選時(23年3月)に公募 職員:0/79人中(H21)→0/82(H22)								
年金積立金 管理運用独法 （役員:4人 職員:75人） 国家公務員 OBへの対応		▲0人 （職員 3人 （職員▲3人	57→60(運用部門) 18→15(管理部門) ↳ 管理部門比率 24%(H22)→20%(H23)	▲6.45億円 ※職員宿舍	(財政支出なし)					
		役員:2/4人中(H21)→1/4(H22)→次期改選時(23年6月)に公募 職員:0/75人中(H21)→0/75(H22)								
年金・健康保険福祉 施設整理機構 （役員:4人 職員:33人） 国家公務員 OBへの対応		【▲0人】	【平成24年10月1日解散予定】 ※H21年度→22年度▲5人		(財政支出なし)					
		役員:0/4人中(H21)→0/4(H22) 職員:0/38人中(H21)→0/33(H22)								
合計	平成23年度 実施	▲60人		▲約 146.6 億 円相当	削減額(法人あて) * 国からの当該法人への支出の削減額 ▲75.1億円		純減額 * 国からの支出そのものの削減額 ▲71.1億円			
今回の 仕分け	平成25年度までに 実施する分を含む	▲161人		▲約 246.3 億 円相当	▲87.8億円		▲83.8億円			
合計	平成23年度 実施	▲97人		▲約 146.6 億 円相当	▲75.1億円	政権交代後 (H21→H23～) ▲908.1億円+α	政権交代後(H21→H23～) ▲725.1億円+α			
雇用・能力 開発機構・ RFO分を 含む。	能開機構、RFOの 廃止時の実施分を 含む	▲942人		▲約 366.3 億 円相当	▲345.1億円					

* (合計)上段は今回の事業仕分け(省内事業仕分け・行政刷新会議)による結果、下段は今回の事業仕分けの結果に政権交代後改革案を示した雇用・能力開発機構などの結果を含めたもの。